

葛巻町商工会・経営発達支援計画

地域の経済動向分析

令和7年7月

葛巻町商工会

①地域の経済動向分析の趣旨

本動向分析は、葛巻町商工会「経営発達支援計画」の中で、地域の経済動向調査に関することの事業内容における「①地域の経済動向分析の取り組み」として実施したものです。取り組みは、地域の経済動向分析を行い、当商工会のホームページに年1回公表をし、関係事業者の事業計画策定支援に反映するものです。

今年度は、先に開催された「葛巻町経営発達支援事業評価委員会」の今年度の取り組みにおいて、支援対象分野を設定した動向分析、及び「RESAS」に限定しない情報収集を行うべきとの意見も踏まえ、今年度は「自動車整備分野」を対象として、関係情報の収集、そして自動車整備分野における課題や方向性をまとめ、葛巻町内の自動車整備業を中心とした事業者への情報提供を行うとともに、具体の事業分析、計画の参考としていただくものです。

②葛巻町内の自動車整備業の状況

葛巻町商工会経営発達支援計画より転載

●小規模事業者の現状

令和元年の経済センサスによると、葛巻町の商工業者数は230事業者で、そのうち小規模事業者数は192事業者である。小規模事業者の業種別構成比は建設業14.6%、製造業10.0%、小売業・卸売業35.4%、飲食・宿泊業10.4%、その他サービス業29.6%となっている。平成28年から令和元年の5年間で小規模事業者が9事業者（平成28年比4.5%）減少している。特に、業種割合が多い卸・小売業が5事業者減少しているのが目立っている。

表－5 町内商工業者の推移

商工業者者 (うち小規模事業者)	平成28年		令和元年		増減数
	商工業者数	構成比(%)	商工業者数	構成比(%)	
建設業	31(29)	13.1(14.4)	31(28)	13.5(14.6)	0(△1)
製造業	26(21)	11.0(10.4)	24(19)	10.4(10.0)	△2(△2)
卸・小売業	88(73)	37.3(36.3)	85(68)	37.0(35.4)	△3(△5)
飲食業・宿泊業	28(20)	11.9(10.0)	28(20)	12.1(10.4)	0(0)
その他サービス業	63(58)	26.7(28.9)	62(57)	27.0(29.6)	△1(△1)
合計	236(201)	100.0(100.0)	230(192)	100.0(100.0)	△6(△9)

(資料：経済センサス、()内は小規模事業者数)

・自動車整備業の現状

葛巻町における自動車整備業は、他町に比較して多く、事業継続がされている。特に背景には、酪農業を営む事業者が多く、農業用機械、飼料や乳牛などの運送車両も関連して多いことが、地域需要が高く、自動車整備業に関わる事業者が多い要因と考えられる。

・自動車整備業の課題

自動車整備に関わる業務・サービスも多岐にわたるが、人口減少・高齢化に伴い自動車利用の減少と市場は縮小傾向にあるが、町外含めての新たな車輛塗装サービスなどを展開し、町外からの顧客を確保している事業所もあり、地域産業から派生するニーズの掘り起こしとともに、町外からも顧客を確保出来る技術力の向上により、多様なニーズに対応していくことにより、整備に関わる事業継続に向けての取り組みが必要である。

③葛巻町内の自動車整備業に関連するデータ

●自動車整備を行う事業所

(有)葛巻自動車整備工場 (ガソリンスタンド内)

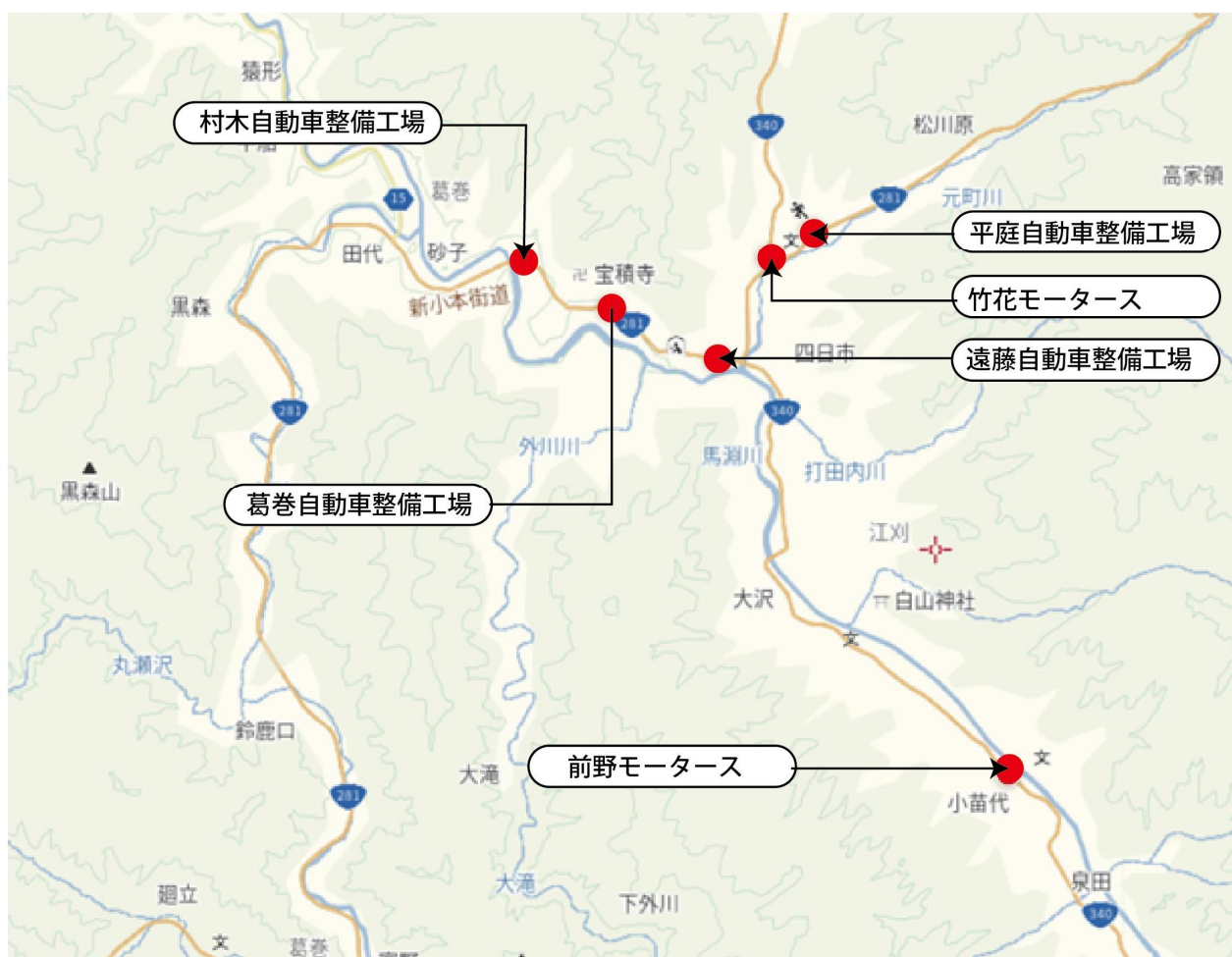
村木自動車整備工場

(有)竹花モータース

平庭自動車工業

遠藤自動車整備工場

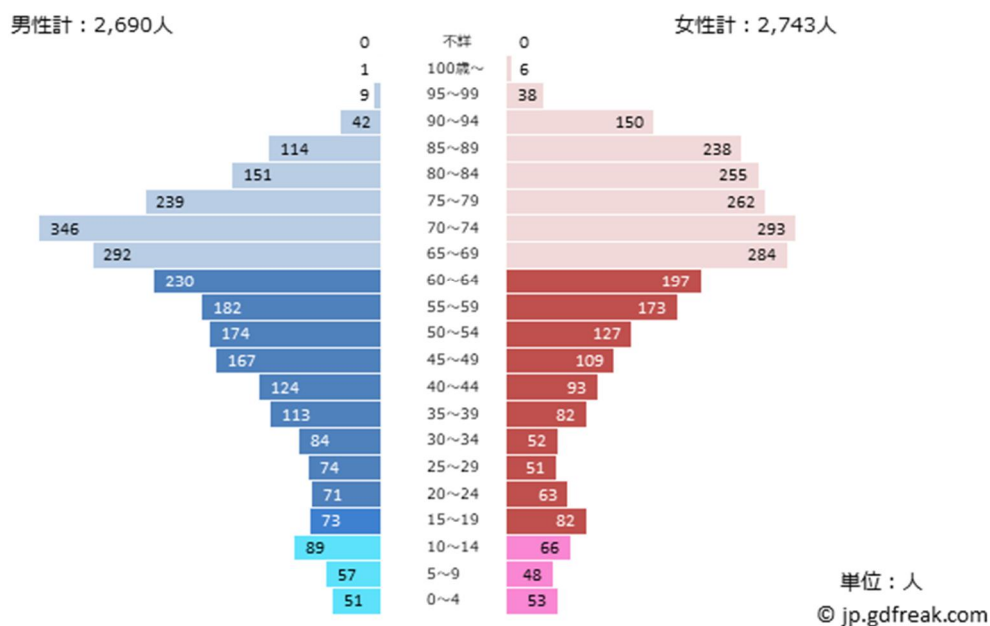
前野モータース



・葛巻町内の自動車整備工場は、葛巻町の中心部エリアにほぼ集中している。

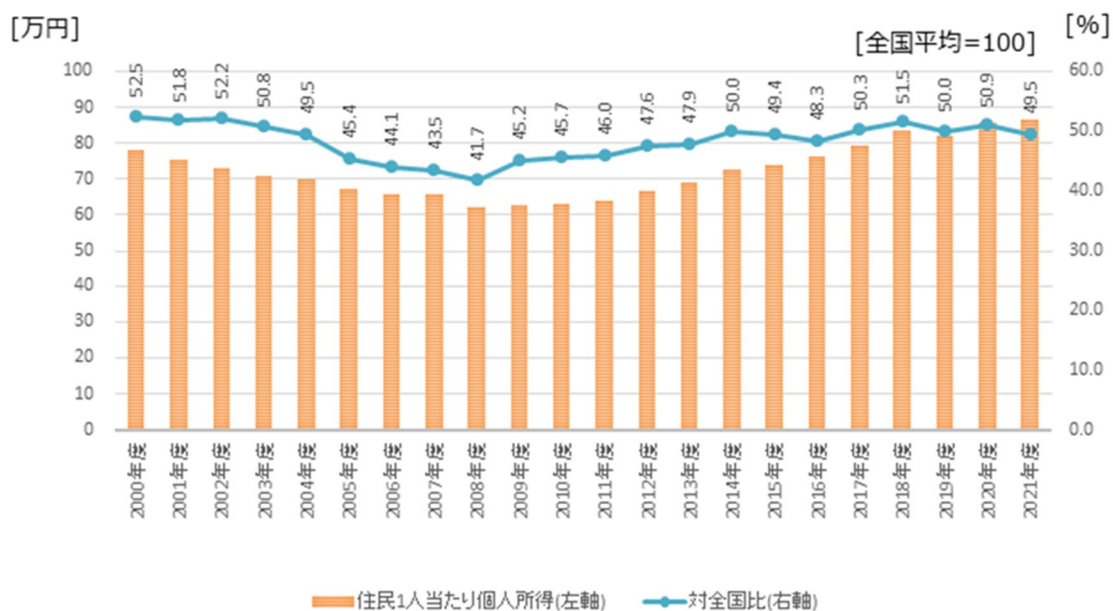
●葛巻町の個人所得

葛巻町の2024年1月1日の人口構成 (住民基本台帳ベース, 総人口)

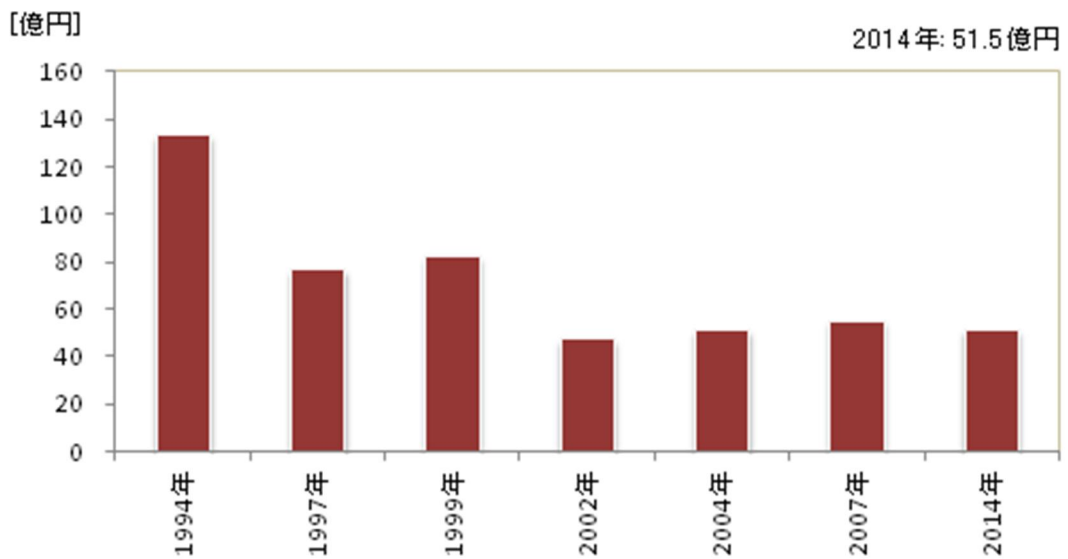


●葛巻町の人口構成

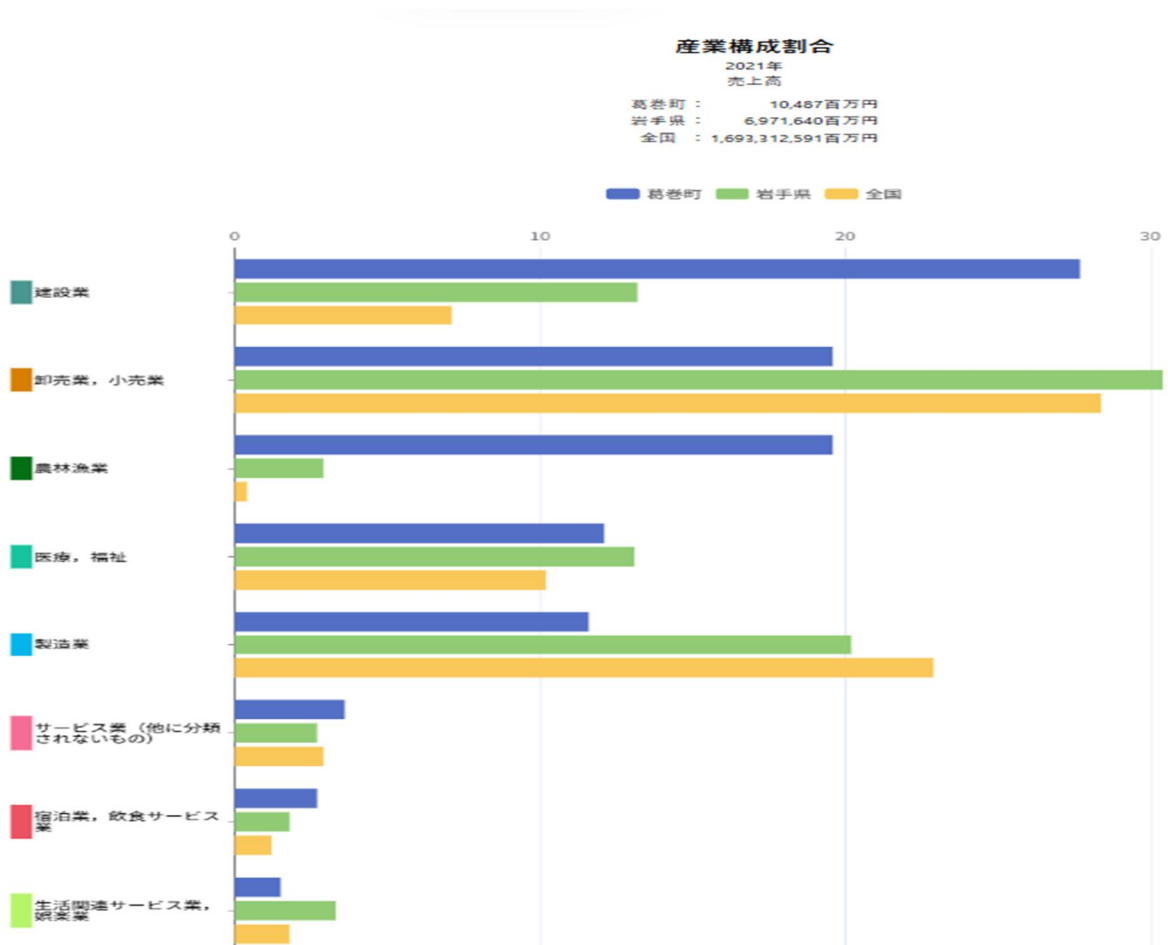
葛巻町の住民1人当たり個人所得の推移



●葛巻町の商業年間商品販売額の推移



●葛巻町の産業構成（令和3年・経済センサス・リーサスより）



【市町村別高齢者人口及び高齢化率】 (令和6年10月1日現在)

(単位：人・%)

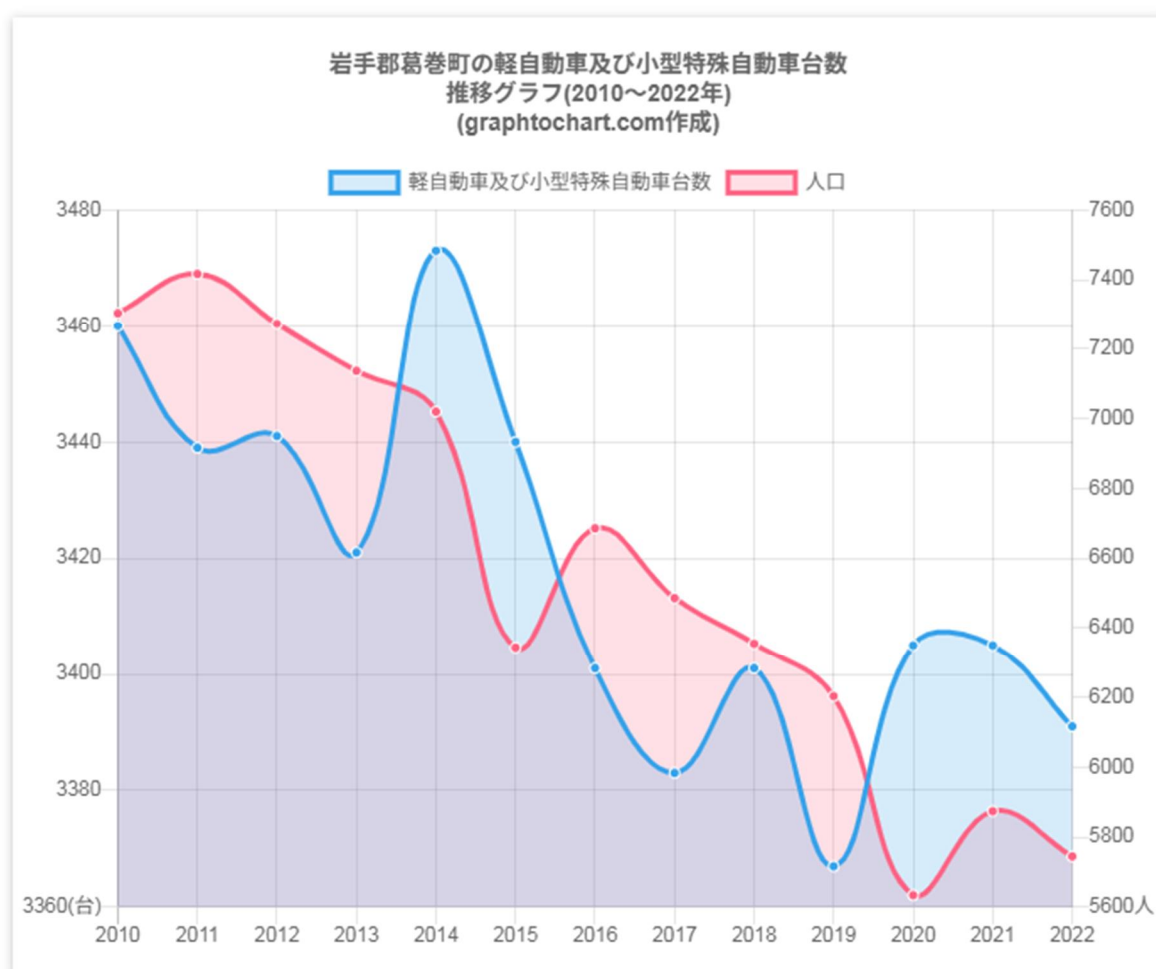
圏域	市町村	総人口	うち年齢不詳分	①(総人口-年齢不詳分)	②65歳以上	高齢化率(②/①)
県計		1,144,407	14,912	1,129,495	402,129	35.6%
盛岡	計	447,193	8,939	438,254	138,573	31.6%
	盛岡市	280,902	8,200	272,702	82,026	30.1%
	八幡平市	22,265	36	22,229	9,806	44.1%
	滝沢市	54,562	325	54,237	15,270	28.2%
	雫石町	14,564	3	14,561	6,029	41.4%
	葛巻町	5,061	2	5,059	2,606	51.5%
	岩手町	11,029	12	11,017	4,699	42.7%
	紫波町	31,677	38	31,639	10,309	32.6%
矢巾町	27,133	323	26,810	7,828	29.2%	
岩手中部	計	208,433	2,701	205,732	69,842	33.9%
	花巻市	88,744	672	88,072	31,675	36.0%
	北上市	91,942	1,997	89,945	25,660	28.5%
	遠野市	23,287	32	23,255	10,047	43.2%
	西和賀町	4,460	0	4,460	2,460	55.2%
胆江	計	121,273	768	120,505	44,193	36.7%
	奥州市	106,206	654	105,552	39,489	37.4%
	金ヶ崎町	15,067	114	14,953	4,704	31.5%
両磐	計	110,598	693	109,905	43,466	39.5%
	一関市	103,959	693	103,266	40,649	39.4%
	平泉町	6,639	0	6,639	2,817	42.4%
気仙	計	53,000	397	52,603	21,883	41.6%
	大船渡市	31,653	351	31,302	12,566	40.1%
	陸前高田市	16,886	46	16,840	7,153	42.5%
	住田町	4,461	0	4,461	2,164	48.5%
釜石	計	39,160	252	38,908	15,882	40.8%
	釜石市	29,087	217	28,870	11,809	40.9%
	大槌町	10,073	35	10,038	4,073	40.6%
宮古	計	68,939	361	68,578	28,701	41.9%
	宮古市	45,385	330	45,055	18,343	40.7%
	山田町	13,131	9	13,122	5,467	41.7%
	岩泉町	7,683	22	7,661	3,628	47.4%
	田野畑村	2,740	0	2,740	1,263	46.1%
久慈	計	49,750	653	49,097	19,759	40.2%
	久慈市	30,138	643	29,495	11,018	37.4%
	普代村	2,212	1	2,211	1,041	47.1%
	野田村	3,637	5	3,632	1,510	41.6%
	洋野町	13,763	4	13,759	6,190	45.0%
二戸	計	46,061	148	45,913	19,830	43.2%
	二戸市	23,497	133	23,364	9,399	40.2%
	軽米町	7,512	1	7,511	3,428	45.6%
	九戸村	4,844	0	4,844	2,294	47.4%
	一戸町	10,208	14	10,194	4,709	46.2%

資料：岩手県人口移動報告年報

※高齢化率を求める際は、総人口から年齢不詳分を除いている。

- ・葛巻町の人口は減少しており、西和賀町に続き高齢者数割合が高く、高齢化率（51.5%）も進んでいます。一方、15歳以下の人口も減少しています。
- ・個人所得は、全国平均を100とすると、50前後です。
- ・商業の年間販売額は、20年で半減しています。
- ・産業構成は、建設業、卸売り・小売、農林業が多く、サービス業の売上構成は低い割合にあります。
- ・建設業・農林業関連車両のニーズは、岩手県全体に比較してもあることが確認されます。

●葛巻町の軽自動車及び小型特殊自動車台数の推移



●葛巻町の自動車登録台数の推移

■自動車登録台数

各年3月31日現在

区分 年次	総数	貨物用	乗合用	乗用	特種用途用	小型二輪	軽自動車
	台	台	台	台	台	台	台
平成18年	5,467	693	22	2,401	162	26	2,163
19	5,406	675	22	2,309	166	32	2,202
20	5,331	650	21	2,231	167	36	2,226
21	5,224	618	21	2,153	162	32	2,238
22	5,186	598	22	2,105	164	32	2,265
23	5,132	581	21	2,049	159	32	2,290
24	5,086	566	23	1,998	160	33	2,306
25	5,055	545	22	1,981	160	33	2,314
26	5,091	529	22	1,957	168	32	2,383
27	5,043	522	25	1,900	170	35	2,391
28	4,986	509	24	1,885	164	35	2,369
29	4,935	501	22	1,866	160	32	2,354
30	4,923	501	21	1,834	161	30	2,376
令和元年	4,890	498	20	1,789	161	31	2,391
2	4,796	493	20	1,782	162	32	2,307

資料：東北運輸局岩手陸運支局

- ・平成23年と令和2年の比較は、総数で13%減少。増加しているのは、特種車輛（消防自動車等含む）と軽自動車が増えている。

④自動車整備業の課題（全国的視野）

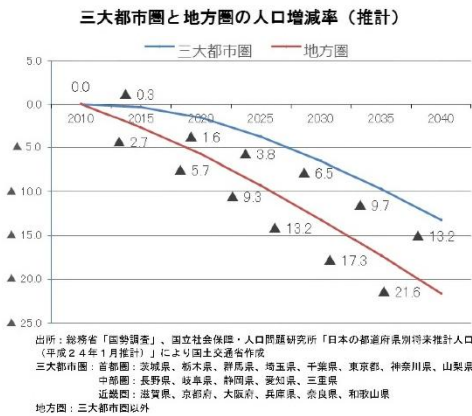
山口日産自動車株式会社／平成26年10月より

1. 自動車整備業の現状と課題

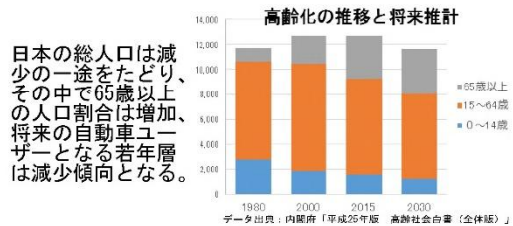
人口減少、少子高齢化、保有台数減少は、入庫台数の減少に直結。
自動車整備市場の縮小により、整備事業は経営環境が悪化している。特に地方圏では整備工場の不在地域の出現等により自動車の安全性確保、地域の雇用に大きな悪影響を及ぼす。

①地方圏を中心とした人口減少や高齢化が進展

人口減少・高齢化は、特に地方部において顕著



②自動車ユーザーの高齢化（顧客の減少）



③総保有台数・継続検査台数の減少

自動車保有台数は現状では横ばい模様にあるが、中長期的には人口減少や高齢化人口の割合に伴い、減少していくと考えられる。

保有台数	継続検査台数
7,962万台（平成24年）	3,232万台（平成24年）

④整備事業における後継者不足

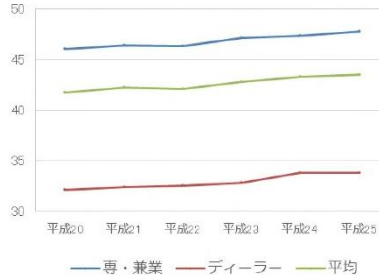
経営者の高齢化、後継者の不在、また後継者の経営ノウハウ不足等により事業承継問題が顕在化している。

特に、零細な認証專業者（整備要員数2～3人規模）の内、約3割が後継者不足の状態。

⑤整備要員の高齢化

整備要員の平均年齢は毎年上昇傾向にあり、平成25年度は43.5歳、対前年度0.2歳増となった。

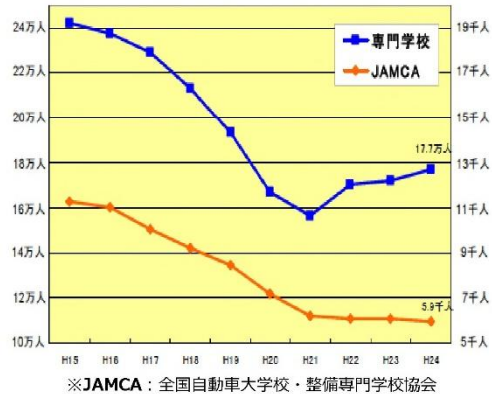
整備要員の平均年齢の推移（業態別）



⑥若者の車離れと整備士志望者の減少

自動車整備関連の大学校や専門学校への入学者は、10年前と比較して半分以上に激減している。

専修学校（自動車整備学科）入学者数の推移



2. 整備事業者の今後の取組み

①整備技術力の強化

- 自動車の安全を確保する為には、今後も増加していくハイブリッド車・電気自動車等の新技術への対応が必要不可欠。

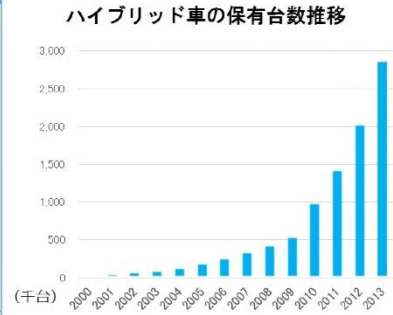
新技術への対応

新技術の課題

- 近年の自動車は電子制御装置が多用化されており、スキャンツールを使わなければ車両の状態を正確に把握することが困難
- スキャンツールは点検・整備には必要不可欠であり、また、その活用には高度な知識や技術が必要。
- 現在、自動車整備業界を挙げてスキャンツールの普及促進に取り組んでおり、今現在、普及率は4割程度となっている。

整備業界の取り組み

- 整備事業者向けにスキャンツールの研修会を実施
- 「スキャンツール活用事業場認定制度」（認定店数：4,298店 平成26年4月現在）の推進
- 整備技術情報提供システム（FAINES）にて、インターネット経由で点検整備情報を整備事業者へ提供



3

②CS（顧客満足度）向上・車に乗りたいと思わせる様々なサービスの提供

- 地域に密着した活動を続けている整備事業場だからこそ可能な、地域のユーザーニーズに対応するCSの向上が図られる。

CS向上のために

お客様の車の使用状況を把握

- ・普段の主な使用状況、週末などの使用状況をヒアリング
- ・車本体だけではなくライフスタイルを含めて車と関係しそうなエピソードを把握することにより更に提案の幅を広げる



お客様に合った提案メニューを検討

- ・把握した使用状況やライフスタイルから提案・提供できそうなメニューを個々のお客様ごとに検討
- ・より多くのお客様に提案・提供できそうなメニューを自社メニューとして採用



お客様向けサービス・メニュー説明・提案の実践

- ・事前にお客様への説明・提案方法（話し方）について社内で検討
- ・自社提案サービスの内容については詳細に把握



4

③ E S（従業員満足度）の向上・人材育成と生産性向上

○職場環境の整備や処遇の改善、生産性の向上、安全・環境等の社会的要請への的確な対応に努めることにより、質の高い労働力が求めている事業場の活力や環境を維持・向上させ、地域雇用の拡大に繋がる。

E S向上のためには

従業員のモチベーションの維持・向上

- ・従業員とのコミュニケーションの活性化
- ・経営状況を正しく伝え、健全な危機感を共有する
- ・賃金引上げや柔軟な休暇取得体制の取組み



若年層の雇用と人材育成

- ・若年整備要員の積極的な採用活動
- ・日ごろから人材募集をかける方法の調査や候補者を紹介してもらう人脈の形成
- ・退職者に対する補充人員の考え方を整理、速やかに採用活動が展開できるような準備をしておく



計画入庫による生産性の向上

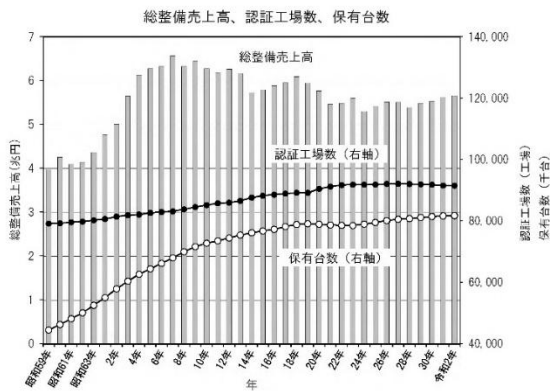
- ・予防整備の徹底で不意の入庫を減らし、計画入庫を基本とする
- ・車検や定期点検などの予約入庫の促進



5

(一社) 日本自動車整備振興会連合会／令和3年12月より

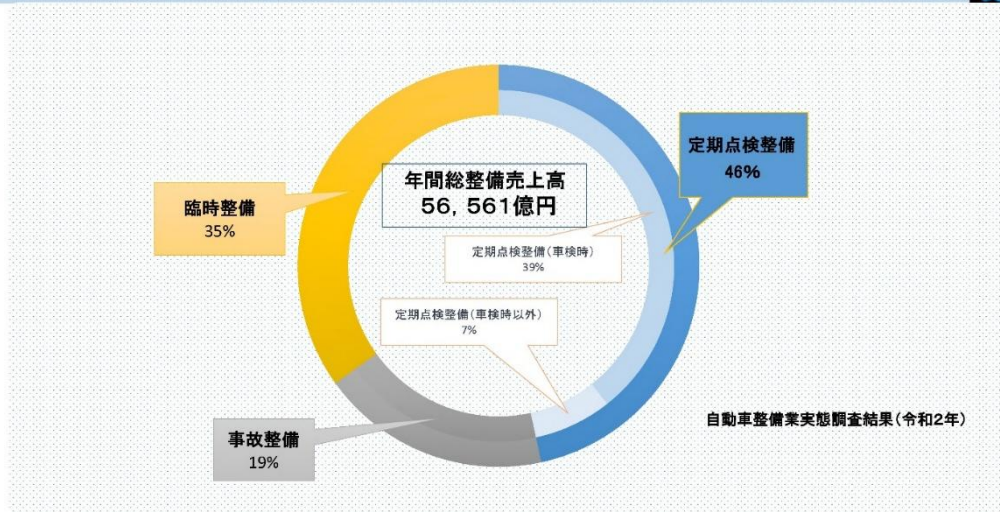
1. 自動車整備業界の現況



- ◆令和2年調査による総整備売り上げは5.6兆円対前年度0.6%増と東日本大震災前の状況に回復したものの、長期的には減少傾向
- ◆保有台数当たりの整備売上は、ピーク時の7割にまで減少
- ◆整備工場数は9.2万、全国津々浦々に存在
 - ・専・兼業 71,654工場
 - ・ディーラー 16,315工場
 - ・自家 3,564工場
- ◆従業員数は54万人（うち整備士は34万人）
- ◆ほとんどが中小零細企業（従業員10人以下が8割）

1

2. 整備作業内容別整備売上高



2

3. 現状の課題と対応



(1) 自動車整備技術の高度化への対応

自動運転車などの普及に伴う整備技術の高度化

(2) 整備人材不足への対応

人材確保

- ・国、関係団体等と連携したPR活動
- ・外国人技能実習制度、特定技能評価制度の活用

労働環境、待遇改善への取り組み

(3) 事業場の生産性、効率性向上への対応

- ・OSS（指定整備工場における継続検査手続きのワンストップサービス）の推進
- ・省力化機器などの導入促進

(4) 自動車ユーザーによる保守管理の徹底

定期点検整備の励行等使用過程における保守管理の徹底



●特定整備制度の導入

(令和2年4月施行)

自動車技術等の急速な進展に対応するため、電子的に制御されている先進技術装置の整備を行う場合にあっては、国の認証が必要となる新たな特定整備制度が導入。

●OBD検査の実施

(令和6年10月開始予定)

3

4. 自動車の高度化に対する現状認識



- ①EV車などの次世代自動車の普及の見通しが不透明であることや、自動車の長期使用化が進展する中で多種多様な動力車の併存期間が長期にわたることが想定されることから、整備事業者の対応は広範囲かつ長期に求められる。
- ②こうした新技術への対応では、新たにEV車などの次世代自動車への対応に加えて、自動運転技術への対応も必要になるため、整備事業者においては次の対応が必須と考えている。
 - (i) 技術教育の充実
 - (ii) 整備情報の取得の充実
 - (iii) 整備機器、部品等の確保
- ③事業の効率化、生産性向上に向けた取り組みの推進が必要
- ④加えて、事業者連携や集約化に対する取り組みが必要

4

⑤自動車整備業の今後の予測・課題（全国的視野）

状況等の整理（事業環境の変化）や事業環境課題

- ・ 地方圏を中心とした人口減少や高齢化の進展
- ・ 自動車ユーザーの高齢化（顧客の減少）
- ・ 整備事業における後継車不足
- ・ 整備要員の高齢化
- ・ 若者の車離れと整備士志望者の減少

- ・ 整備技術力の強化（新技術への対応）
- ・ お客様満足度の向上・車に乗りたいと思わせる様々なサービスの提供
 - お客様の車の使用状況を把握
 - お客様にあった提案メニューを検討
 - お客様向けサービス・メニュー説明・提案の実践
- ・ 従業員満足度の向上・人材育成と生産性向上
 - 従業員のモチベーションの維持・向上
 - 若年層の雇用と人材育成
 - 計画入庫による生産性の向上

- ・ 自動車整備技術の高度化への対応
- ・ 整備人材不足への対応
- ・ 事業生産性、効率性向上への対応
- ・ 自動車ユーザーによる保守管理の徹底
- ・ 特定整備制度の導入

- ・ 自動車の高度化に対する取組
 - EV車など次世代自動車への対応
 - 自動運転技術への対応
 - 技術教育・整備時養蜂・整備機器、部品等の確保
 - 事業の効率化、生産性の向上
 - 事業体連携や集約化